

## 自己改革取組宣言



JAにじは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として自己改革に取り組んでいます。

協同組合とは、組合員一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いを叶えていく組織です。

JAは、農業者が組織する協同組合です。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農畜産物の販売や信用、共済、購買などの様々な事業を総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方も、地域農業の発展や地域づくり、食を通じた地域農業の応援団として、准組合員に加入いただいています。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合事業を通じて、地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えています。

JAにじはこれからも、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの対話を大切にしながら、総合事業の強みを活かして、「地域に必要とされるJA」であり続けます。

以上、宣言します。

令和元年6月26日  
JAにじ 第23回通常総代会

※なお、取り組み内容については中期経営計画（89ページ～）をご参照ください。

## 【営農企画部・園芸直販部 部門方針（事業方針）】

国内農業は、輸入農畜産物の増加や農業従事者の高齢化に伴う担い手不足による生産基盤の脆弱化など、大きな転換期にあります。またJAにじとしては、政府がすすめる「農業・農協改革」に対し、着実な自己改革の実践を進めている状況にあります。

このようななか、消費者や実需者ニーズに対応した生産・販売および生産コストの低減を実践するために、JAの総合力を結集し将来的にも安定した農業基盤づくりをめざします。

また、新たな担い手の育成・農業の労働力確保など、さまざまな課題を解決し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を最重点課題として取り組みます。

## 【営農企画部・園芸直販部 重点事項（実施方策）】

### I. 実需者ニーズを踏まえ、付加価値を高めた生産・販売事業の実践について

#### 1. 生産者と消費者のニーズに応え、販売と連携した生産拡大への取り組み

- (1) 出向く体制により現地生産指導を強化し、収量増および品質の高位平準化をはかります。
- (2) 農業生産工程管理（GAP）の研究および推進に取り組みます。
- (3) 新規作物の導入に向け取り組みます。

\* GAPとは生産管理工程のことであり、食の安全性を消費者に知らせる手段の一つです。

#### 2. 多様な販売形態を模索し、価格の安定・有利販売による農家所得向上への取り組み

- (1) JAにじ農産物・加工品のギフト、PB商品開発により販路拡大をはかります。
- (2) 直売、契約取引の拡大、拠点市場の見直しを行い価格の安定と販売力向上をはかります。
- (3) 業務用、原材料用需要への契約生産販売の拡大に取り組みます。
- (4) 市場外流通の拡大に取り組みます。

#### 3. JAにじブランドの農産物を広くアピールする取り組み

- (1) HPやSNSを活用したPRを積極的に実施します。
- (2) HP等でJAにじ農産物や産地情報の発信を強化します。
- (3) ポイント会員向けや「にじの耳納の里」でのイベントの企画を実施し、地域住民・消費者とのコミュニケーションを強化します。

### II. 担い手経営体等のニーズに応える個別対応や支援強化および新たな担い手の育成について

#### 1. 農業経営指導を強化し、新規就農者から法人に対する農業所得向上への取り組み

- (1) 他部署との連携により経営指導を通じた、新規就農・農業所得向上を支援します。

#### 2. 情報共有による組合員との信頼関係強化への取り組み

- (1) 各種補助事業や系統農業支援事業を積極的に活用し、新規就農や経営支援へ取り組みます。
- (2) TACの活動や担当者の訪問により農家との信頼関係を再構築し、JA利用の拡大をはかります。

\* TACとは、「地域農業の担い手に出向くJA担当者」のことです。

### 3. 部会や担い手・出荷者など様々な組織、農業者に対応した営農指導・支援・相談への取り組み

- (1) 若い担い手への経営力向上研修会を定期的開催いたします。
- (2) 無料職業紹介所や外国人労働等に関する研究、検討に取り組みます。
- (3) 市、関係機関と連携した認定農業者等への支援に取り組みます。

## III. 生産コスト低減による農家経営支援の強化について

### 1. 農業者の生産コストの低減、生産資材利用拡大への取り組み

- (1) (福岡県下 JA 全体による) 資材一括購入により、価格体系の見直しを行い、弾力的な価格設定の実現をはかります。
- (2) メーカー等と連携した出荷資材の開発や生産コスト低減に向けた研究を実施します。
- (3) 農家意向に応じた予約注文・決済方法の見直しを検討します。
- (4) 担い手経営体などに出向き供給の拡大をはかり、資材価格の引き下げを実現する体制の整備・拡充に取り組みます。

## IV. 計画的な人材育成への取り組みについて

### 1. 計画的な研修と人員配置による指導販売の専門的な知識を習得した職員育成への取り組み

- (1) 園芸流通センター要員不足の課題解消に向けた検討を実施します。

## 【金融共済部 部門方針（事業方針）】

### 【金融部門】

超低金利政策による収益力の低下や地域の高齢化により、JAを取り巻く環境は厳しい局面を迎えていますが、地域密着型の金融機関としては、組合員ニーズに応える事が、より一層求められています。

組合員・利用者のニーズに即した金融サービスの提供により、効率的で健全性の高い事業展開を行い、選ばれ続けるJAにじを確立します。

### 【共済部門】

正組合員数は減少傾向にあり、また競合他社店舗の増加などにより競争が一層激化すると考えられ、さらに満期契約の継続の状況によっては、保有契約高減少の要因となり、収益の低下による利益確保が厳しくなることが考えられます。

LA（ライフアドバイザー）を基軸とした全戸訪問や推進・提供力を強化し、組合員・利用者ニーズに十分に答え、事業の伸長に取り組みます。

## 【金融共済部 部門重点事項（実施方策）】

### I. 事業改革・サービスの強化を行い「JAにじファン」増加への取り組みについて

#### 1. 組合員・利用者からの相談に適切に対応できる体制の確立

- (1) 現場力の強化として、金融共済に関する相談に対応できる体制の構築に取り組みます。
- (2) 大口取引先や高齢者・若年層・女性等、それぞれに対応した相談体制を強化します。

## 2. 相続に対応できる体制の構築や次世代との関係強化への取り組み

(1) 相続や年金等の研修会で幅広い知識を習得し、誰もが対応できる人づくりをめざします。

## 3. 本店・支店職員の総合的なレベルアップ・人材開発への取り組み

(1) 専門的知識を有する職員の育成のため、支店内部で研修会を月1回以上開催し、スキルアップにつとめます。

## 4. 迅速な事務対応への取り組み

(1) 支店内で核となるような金融・共済リーダーの育成に取り組みます。

## II. 組合員・利用者との信頼関係を強化し、取引基盤の拡充への取り組みについて

### 1. 地域組織としての「支店づくり」に関する取り組み

(1) 地域住民との交流・地域貢献ができる取り組みを実施します。

### 2. 農業メインバンクとしての農業融資残高維持・伸長への取り組み

(1) 新規就農者への支援に取り組み、各種キャンペーンに取り組みます。

### 3. JA 利用者との関係強化へ向けた取り組み

(1) 年金受給者・予定者へのアプローチにより、年金獲得とメインバンク化をはかります。

### 4. 新規取引拡大に向けた取り組み

(1) 渉外担当者・窓口によるきめ細やかな提案を大事にした訪問・接客活動を展開します。

### 5. JAと組合員の信頼強化に向けた取り組み

(1) 3Q訪問活動を基本とした全戸訪問活動を実施し、アフターフォローに取り組みJAへの信頼強化につとめます。

### 6. 組合員への対応力強化への取り組み

(1) 職場内ミーティングを定例化し、知識と経験を共有し組合員への対応力を強化します。

## III. 情報発信等、PRの強化への取り組みについて

### 1. 組合員・地域住民との関係強化に向けた訪問活動への取り組み

(1) 子供向けイベントや料理教室、親子農作業体験などで、金融共済商品のPRを実施します。

### 2. 地域に向けたPR強化と情報発信への取り組み

(1) 組合員組織との交流を深め、ニーズに対応した商品のPRを実施します。

## 【経済部 部門方針（事業方針）】

人口の減少・超高齢化社会が到来しており、特に地方では、集落機能の低下や地域経済の停滞等により、地域の活性化が失われつつあります。また、人と人のつながりが希薄化し、相互扶助の機能が弱りつつあります。さらに、組合員・地域住民は、食の安全・安心、高齢者福祉、健康づくり、子育て支援など、くらしや地域生活上の不安や課題を抱える一方、質的な豊かさを求めています。

このような現状で、経済部門では、独立採算が重視されます。については、商品企画提案・必要とする新たな事業活動に積極的に取り組み、組合員・地域住民のニーズを把握し、JA事業に参画意識を高める取り組みを進めます。

## 【経済部 部門重点事項（実施方策）】

### I. 「農」を基軸とした地域密着型サービスの提供について

#### 1. 食農教育や高齢者支援を通じての地域密着型サービス活動への取り組み

- (1) 「ふれあい農園」のイベントを通じて、農業や食農教育活動、JAにじへの関心を引き寄せます。
- (2) 次世代を担う子供たちへの食農教育活動の一環として、「アグリキッズクラブ」の充実に取り組みます。
- (3) 助けあい組織「にじの夢」の“ふれあい広場”“ミニデイ”を通じて高齢者支援の定着化をはかります。
- (4) 福祉事業の利用者増加に取り組みます。

#### 2. 利用者の満足度を重視した取り組み

- (1) 農機事業への組合員の要望に対応するため、訪問活動を強化します。
- (2) 組合員への営農支援サービスの一環として、農業応援車検を継続します。
- (3) LPガスの安心・安全を提供するため、保安点検およびふれあい訪問活動に取り組みます。
- (4) 現金会員の土・日・祝日の特別価格販売や各種キャンペーンの実施により、新規利用者を獲得します。
- (5) JAにじオリジナル加工品の会葬品利用について協議し、増加をはかります。
- (6) 喪家への葬儀内容説明時に、「即日返し」を提案し浸透をはかります。

#### 3. 環境変化に対応した業務改善に向けた取り組み

- (1) 業務効率化・コスト削減のため、配送業務集約の検討会議を開催します。
- (2) PAL・SSの今後の事業について、検討委員会で方向性を協議します。
- (3) みそ加工事業の今後の事業展開について検討します。
- (4) 歯科診療所きららとにじの家の運営方法を検討します。
- (5) ふれあい部門について、価格改定や営業形態の見直し等について検討します。
- (6) アルカス吉井の改装等について、他施設を含めた検討委員会を設置し協議します。

## II. 組織および職員の専門性の強化について

### 1. 女性部組織活動の見直しと、積極的に参加できる体制の実現の取り組み

- (1) 女性部活動を再構築するため、女性部本部役員会で協議します。
- (2) 女性大学の充実のため、受講対象者・講義内容等を見直します。

### 2. 職員の資格取得や専門知識の向上への取り組み

- (1) 専門資格や新規資格の取得によりサービスの充実や職員のスキルアップをはかります。
- (2) 研修会や他JAとの協議会等で葬儀スタッフのスキルアップをはかります。

## III. 多様な広報手段を活用した情報の発信・強化について

### 1. ホームページや広報誌などを活用した取り組み

- (1) キャンペーンのPRや新規顧客を獲得するため、ホームページや広報誌を積極的に活用します。
- (2) 毎月発行している「ひまわり」の内容をさらに充実し、女性部員の加入促進や活動のPRを積極的におこないます。

### 2. キャッシュレス時代に対応した取り組み

- (1) 消費者のニーズに応えるため、電子マネーやプリペイド決済に対応するシステムの構築を協議します。
- (2) 広報誌でのPRとキャンペーンを実施し、JAカードでの利用客の増加をめざします。

### 3. 多様な広報活動による葬祭事業をPRする取り組み

- (1) アルカスのPRのため、葬儀スタッフによるポスティングを実施します。
- (2) 福岡県下統一のTV・CMの実現に向けて取り組みます。

## IV. 事業所単位での収益確保について

### 1. 業務内容や経費の見直しによる改善への取り組み

- (1) 女性部活動の再構築を踏まえた上で、活動経費の見直しに取り組みます。
- (2) 事業改善や環境変化に対応するため、セルフ営業の見直しをはかります。

### 2. 業務関係先との親交を強化する取り組み

- (1) 日本農村歯科研究所と月次の会議を開催し、実績の検討と取り組み課題について協議します。
- (2) 情報収集のため病院や施設等を定期的に訪問します。
- (3) 返礼品取扱業者の選定を、活動状況や手数料等を勘案して定期的に検討します。

## 【総務企画部・監査室 部門方針（事業方針）】

自己改革を実践していくことで、組合員・利用者の方々と共に地域に必要とされるJAをめざしリスク管理態勢・コンプライアンス態勢の整備に取り組み経営基盤の強化をはかります。

また、「JAグループ福岡の新たな組織再編」に向けての検討および高位平準化指数を目標に財務の健全化と収支改善に向けて取り組みます。

## 【総務企画部・監査室 部門重点事項（実施方策）】

### I. 企画およびリスク管理機能を向上し、自己改革の実践を支える安定経営基盤づくりについて

#### 1. 健全経営の確立による信頼性の確保への取り組み

- (1) 財務指標を用いた分析・評価を行います。
- (2) 独立採算性を検証します。
- (3) 固定化債権の早期改善および自己査定を適切に実施します。

#### 2. 総合リスク管理態勢の強化への取り組み

- (1) コンプライアンスやリスク管理態勢の強化をはかります。
- (2) 実効性のある自主検査を実施します。
- (3) 連続職場離脱実施要領に基づき、対象者に対して漏れなく実施します。
- (4) 課内会議等にて研修を行い、コンプライアンス違反を許さない職場風土の醸成をはかります。
- (5) 個人データ取扱台帳の整備と定期的な見直しを実施します。
- (6) 相談・苦情等処理対応を徹底します。
- (7) コンプライアンスに係る研修会を実施します。
- (8) 事業継続計画（BCP）の見直しをはかります。
- (9) 営農・経済部門のモニタリングを実施します。

#### 3. 中長期的な事業および各施設の取得・改修・処分等の計画、立案への取り組み

- (1) 施設整備改善委員会を開催し、有効活用および処分方針を立てて実践します。
- (2) 遊休資産の売却を積極的に進めるとともに、賃貸や倉庫使用等で稼働率を上げ有効活用をはかります。
- (3) 中長期的な施設整備計画を策定します。
- (4) 中長期的な事業の継続・再構築・撤退・廃止等を検討し提案します。

#### 4. 企画機能の強化による中期経営計画の実践への取り組み

- (1) 中期経営計画をAMS（目標管理制度）の運用で全職員へ周知し、計画に基づき実践します。
- (2) 中期経営計画の進捗管理を徹底します。

## 5. 内部監査の充実と内部統制の整備に向けた取り組み

- (1) 研修会等に参加し、知識・技能の向上をはかり、効率的な内部監査を実施します。
- (2) 不備事項に対し本店指導部署と連携し、助言・提案等により業務改善をおこないます。
- (3) 監事監査、外部監査等による指摘事項の改善状況を検証します。

## II. 業務執行体制の整備と人材育成によるいきいきとした職場づくりについて

### 1. 人づくり基本方針実践による人材育成への取り組み

- (1) 階層別、専門研修会への計画的な派遣と各部署の特色・内容に沿った研修会を計画し、職員のスキルを高めます。
- (2) 職員認証試験合格率向上のために独自インストラクター研修を実施します。
- (3) 役職員研修会の内容を充実させて職員の意識を高めます。
- (4) 人事考課制度の研究・検討を進めます。
- (5) 人事管理制度の適正な運用による人材育成や人事考課への取り組みを強化します。
- (6) 適正な人事ローテーションと部署・事業所のサービスを維持するための人員配置を実施します。
- (7) 女性が活躍できる職場づくりをめざします。

### 2. 職場内のコミュニケーション力強化への取り組み

- (1) 職場内広報誌を発行します。
- (2) 職場内イベントを実施します。

### 3. 職員健康管理と労働安全の徹底への取り組み

- (1) 働き方改革関連法に対応した労務管理を実践します。
- (2) 安全衛生委員会を定期開催し、労働安全に対する意識を高めます。
- (3) メンタルヘルスケアの強化に取り組みます。
- (4) 健康診断後の2次検診率（要再検者）を高めます。
- (5) 労働点検を実施し、労働災害事故防止につとめます。
- (6) 防災意識を高めるための訓練や研修を実施します。
- (7) BCP対策として、職員の安否確認のためにモバイル給与システムを活用します。

### 4. 業務体制の検証

- (1) 会計監査人監査に向け、内部統制が十分機能しているか運用状況を検証します。

## III. 組合員地域住民から選ばれるJAづくりについて

### 1. 正・准組合員のメンバーシップ強化への取り組み

- (1) 組合員数増加による組織基盤の強化をめざします。
- (2) 組合員の意思反映できる「場」づくりを強化します。
- (3) 准組合員がJA運営に参画できる仕組みづくりを検討します。



## 2. 正組合員の減少防止と世代交代への対応を強化する取り組み

(1) 次世代への農地継承・組合員資格継承をすすめ、減少防止対策について取り組みます。

## 3. 地域密着活動を充実させる取り組み

(1) 各支店でのイベントを支援し、組合員・地域住民との交流の場として充実をはかります。

(2) JAにじ少年スポーツ大会を実施し、地域を担う子供達の育成に貢献する。

(3) JAイベントを充実させ地域密着をはかります。

(4) 広報誌（コミュニティー誌含む）およびホームページを充実させ、組合員へ情報を発信します。

(5) 来店者のために、にじ耳納の里・支店等にWi-Fi環境を検討します。

## 4. ポイント制度の充実に向けた取り組み

(1) ポイント会員（准組合員）に向けたJA事業利用を提案します。

(2) ポイントのグレード制や相互交換等の導入と付与基準や還元方法の見直しを検討します。

## 5. 新たな組織再編に向けての取り組み

(1) JAグループ福岡における新たな組織再編戦略について、2019年7月設置予定の合併推進本部に参加し、さらなる研究・協議を進めます。

(2) JAグループ福岡における新たな組織再編戦略に掲げる高位平準化指標目標達成をめざします。